

【米国】

トランプ次期政権（トランプ 2.0）における運輸交通・観光政策の方向性

福原 和弥 ワシントン国際問題研究所 次長／主任研究員

1. はじめに

2024年11月5日（火）に米国大統領選挙が行われ、ドナルド・トランプ氏が勝利した。来年1月20日の就任を前に、トランプ次期政権の政策に関する様々な報道がなされており、ワシントンDCでのイベントでも、政策の方向性が主なトピックとなっている。

トランプ次期政権においては、いわゆるトランプ減税の延長・拡大、不法移民対策の強化、関税政策の優先度が高いと言われており、運輸交通・観光政策については、これらと関連性はあるものの、現時点では優先度が高いとは言われておらず、その方向性も不明確である。

しかしながら、現地で得られた情報や各種報道を踏まえ、新政権における日米関係の見通しに触れつつ、運輸交通・観光政策の方向性を整理したので、以下のとおり共有する。

2. 日米関係について

トランプ次期政権における閣僚人事や政策の準備面では、前回政権時の反省を踏まえ、よく準備されているという印象があるとの話を聞く。その上で、日米関係に焦点を当てると、トランプ次期政権下においても、米中の緊張関係等を見据え、引き続き、防衛や外交において日米間での協力関係が継続し、特に抑止力を高めるための取組が強化されるのではないかという話を聞く。

一方で、貿易分野では、米国が自由貿易よりも管理貿易を推進するという動きがある中、日本がどのように対応すべきかが課題となる。また、トランプ次期政権の側近には日本を視野に入れている人物が殆どいないのではないかとの話を聞くこともあり、日米関係の行方には注視が必要である。

大局的には、引き続き、日米間において強固な関係が維持されていくという方向性には変わりはないが、日本としては、トランプ次期大統領の「取引的」な外交スタイルを見据えた戦略的な対応が重要である。

3. 運輸交通・観光政策の方向性

3.1 運輸長官について^{1), 2), 3)}

ドナルド・トランプ次期大統領は、11月18日に、共和党所属のショーン・ダフィー前下院議員（ウィスコンシン州選出）を、次期運輸長官として指名した。

トランプ氏は、ダフィー氏の指名に際して次のように述べている。「彼は、アメリカの高速道路、トンネル、橋、空港の再建にあたり、卓越性、能力、競争力、美しさを優先する。彼は、わが国の港湾やダムが国家安全保障を損なうことなく経済に貢献することを保証し、パイロットや航空管制官のDEI（多様性・公平性・包摂性）を排除することで再び空の安全を確保する。ショーンは、議会で長年培ってきた経験と人脈を活かし、わが国のインフラの維持と再建に尽力し、安全、効率性、革新に重点を置いた『旅行の黄金時代』を実現するという使命を果たす。重要なのは、すべてのアメリカ人の旅行体験を大幅に向上させるということである。」

ダフィー氏は Fox Business で放送されている「The Bottom Line」の共同司会者であった。彼は、2000年代にウィスコンシン州アシュランド郡の地方検事を務め、2010年に連邦議会に選出された。下院の金融サービス委員会、予算委員会、合同経済委員会に所属していた。2019年に議員を辞職した後、共和党寄りのロビー会社 BGR グループに上級顧問として入社したとのことである。

連邦議会での運輸交通に関する経歴は浅いとのことであり、本稿の執筆時点では、彼が進める交通政策の方向性は明らかになっていない。今月、筆者が連邦政府関係者や運輸関連事業者等と話した際にも、次期運輸長官の政策の方向性はまだ予想はつかないとのことであったが、「トランプ氏が指名する長官ポストの中でもしっかりしている方である」との評判が一部では聞かれており、彼の手腕に期待する声は大きい。引き続き、次期運輸長官の言動に注視が必要である。

3.2 運輸交通分野全体について^{4), 5), 6)}

トランプ次期大統領は、今後、インフラへの「投資」よりも、「削減」を視野に入れながら政権に就くことになるとの報道がある。特に共和党は、バイデン大統領の主要な立法成果の一つである「インフラ投資雇用法」を弱体化させようとしているとのことである。同法は、2021年11月に成立し、5年間で総額1.2兆ドル、うち約5,500億ドルを新規投資分として、米国内のインフラの改良や整備に対し支出する権限を連邦政府に与えるものであるが、既に幅広い分野において利用されており、次期政権における対応を注視する必要がある。ただし、同法の最初の3年間で連邦運輸省が利用可能な資金の70%はすでに義務付けられており、将来の政権が取り戻すことは困難であるとのことである。

また、インフラ投資雇用法は、2026年9月までに更新が必要であり、トランプ氏は任期中に大規模なインフラ関連法案を作成する機会を得ることになる。その法案に何を盛り込むべきかについての駆け引きが来年本格的に始まる見込みとのことである。トランプ次期政権がバイデン政権の再生可能エネルギープロジェクトへの資金提供政策を「グリーン・ニュー・スカム (Green New Scam)」と呼んでおり、これらの政策から、自らの優先事項を明確に差別化する機会となる。共和党議員としては、次期インフラ関連法案の作成にあたっては、道路、鉄道、橋梁などの「ハードインフラ」への支出を再び重視したいと考えているとのことである。

3.3 電気自動車について^{7), 8), 9)}

電気自動車については、選挙戦から各種議論があったが、ここでは、EV向けの税額控除、規制、充電施設の3点について述べたい。

まず、トランプ次期大統領は、インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act) によって拡大されたEV (電気自動車) 向けの税額控除を撤廃する意向であると報じられている。当該税額控除は、国内調達要件を満たしたEVの購入に際し、一台当たり最大7,500ドルの税額控除を受けられるものである。同制度は、当初の予想を上回るコストが連邦政府にかかることを見込まれており、共和党の税制改正における優先事項のための財源として魅力的な対象とされているとのことである。一部の記事では、当該税額控除が廃止されれば、EVの販売は急減する可能性が高く、多くの自動車メーカーは打撃を受けるが、米国のEV市場をリードするテスラにとっては、競合他社によるEV投資が遅れることで、相対的な優位性を確立できるのではないかとされている。すなわち、トランプ支持者でもあるテスラCEOのイーロン・マスク氏にとっては、

税額控除撤廃が自らの利益につながる可能性があるとの指摘がある。

また、共和党が「電気自動車の義務化」と呼んでいる各種自動車規制についても緩和が予想されている。まず、CAFE規制 (Corporate Average Fuel Efficiency : 企業別平均燃費規制) と呼ばれる燃費基準の再検討は、確実に実施されると言われている。この規則では、例えば、2031年までに新型の小型乗用車は1ガロンあたり平均50.4マイルの燃費を達成する必要がある。また、同様に、自動車の排気ガス規制についても、緩和される見込みであるという報道がされている。

さらに、「インフラ投資雇用法」によるEV充電施設への75億ドルの助成金についても、充電施設の設置が進んでいない状況から、選挙戦においてトランプ氏が批判を行っており、今後、EV充電施設への支援を打ち切るのではないかといった報道もなされている。

なお、EVの普及促進に伴い、ガソリン税を財源とするインフラ資金への貢献がないEV所有者に対して、新たな使用料の導入も検討されているとのことであり、これらの動きについても、引き続き、注視が必要である。

3.4 航空について^{10), 11)}

航空分野についても、選挙後において、各種議論がなされている。

バイデン政権下では、キャンセルや遅延時の返金義務、障害者保護の強化、追加料金の事前開示など、厳しい航空旅客保護規則が導入されたが、トランプ次期政権ではこれらの規制が緩和される可能性があるとのことである。過去の実績から見ても、トランプ氏は航空業界に対する規制を抑制する傾向があり、業界の規制撤廃要望に応じる可能性が高いとのことである。また、バイデン政権下では、結果的に、ジェットブルー航空とアメリカン航空の提携解消やジェットブルー航空によるスピリット航空の買収(合併)の阻止がなされたが、これらについてもトランプ次期政権では緩和する可能性があるとのことである。米国航空事業者と意見交換を行う中でも、これらの規制緩和を期待する声をよく聞く。

また、航空分野の気候変動対応については、様々な議論がある。トランプ氏は、選挙戦で石油や天然ガスなどエネルギー分野への投資拡大を主張しており、バイデン政権下で進んだ脱炭素に向けた気候変動対策が後退するのではないかという報道がある。しかし、連邦政府関係者や航空事業者と意見交換をする中では、トランプ次期政権における対応は予測不能ではあるものの、持続可能な航空燃料 (SAF) について言えば、原材料はコーンやサトウキビ等であり、共和党の支持

層の地域において製造しているため、引き続き、支援が継続するのではないかと期待の声も聞こえている。加えて、航空会社が既に SAF 関連投資を相当実施してきていることから、産業支援という意味でも、大きな転換は生じないのではないかと話も聞いている。

なお、3.1 の運輸長官の指名に対するトランプ氏の声明において、「パイロットや航空管制官の DEI (多様性・公平性・包摂性) を排除することで再び空の安全を確保する。」という点については、米国では、航空管制官の訓練と確保が特に深刻な課題であるが、それを DEI 推進と関連づけることには疑問を呈する声もある。

3.5 高速鉄道について^{12), 13)}

高速鉄道に関しては、連邦資金に依存するカリフォルニア州の高速鉄道プロジェクトが、連邦支出を劇的に削減し、官僚機構を再編させる目的で設置される政府効率化省 (DOGE) によって、無駄遣いの典型例として既に対象に挙げられているところであり、高速鉄道プロジェクト自体が深刻な危機に瀕しているという情報がある。

他方、ラスベガスと南カリフォルニアを結ぶブライトライン・ウエスト・プロジェクトについては、重要なスイングステート (接戦州) であるネバダ州最大のインフラプロジェクトであり、2026 年のロサンゼルスオリンピックまでに実際に開業できるのであれば、当該プロジェクトを支持することが有益であるとトランプ氏が考える可能性があるとの情報もある。

3.6 観光について¹⁴⁾

観光に関しては、バイデン政権下において国務省はビザの待ち時間短縮や渡航プロセスの簡略化に努め、領事ポジションの補充や面接免除の活用でバックログ (未処理案件) を解消してきた。他方で、トランプ氏の一期目では、ビザ政策がより厳格化され、一部地域の旅行者に対して入念な審査が行われたこともあり、旅行業界の一部では、こうした政策が、訪問者数が記録的な水準に達しつつあるアメリカの観光成長を抑制するのではないかと懸念されている。特に国際旅行者にとって、旅行禁止令が再び導入される可能性が不安材料となっているとのことである。新たな制限が導入されれば、航空会社、ホテル、国際観光客に依存する事業に影響を与え、グローバルな旅行の構図が変化する可能性があるとのことである。

また、トランプ次期政権において、移民政策が再び厳格化する兆候がある中、季節労働者や臨時の外国人労働者に依存

する観光関連企業は、人材不足に直面する可能性があるとのことである。国内雇用に頼る中で労働コストを押し上げ、賃金競争が激化する厳しい労働市場を作り出すことについての懸念が示されているが、自動化へのシフトが進むといった予測もされている。

他方で、政府関係者と意見交換する中では、観光については、政府のみならず、民間と連携して取組を進めているところであり、産業界の意見を聞いて政策を進める構造となっている。トランプ次期政権では、産業政策を推進する意向が示されており、観光政策に大きな変更は予想されず、これまで通り官民連携による取り組みが維持される見通しであるとの前向きな意見も聞かれた。

4. おわりに

以上が、いわゆるトランプ 2.0 下における、運輸交通・観光政策の方向性を中心に、現地で得られた情報や各種報道などを基に、整理した結果である。本稿の執筆時点では、まだトランプ氏が大統領に就任する前であり、日々、新たな情報が出てきている状況でもあり、上述した方向で進むかは分からない。特に、関係者へのヒアリングでは、「トランプ次期大統領が具体的にどのような政策を採用するかは不透明である」という意見が大半を占めている。

また、トランプ次期政権の直接政策ではないが、トランプ氏の大統領選挙が決まった後に、ニューヨーク州において、マンハッタンの一部のピーク時間帯に通行料を課す混雑課金を来年 1 月から実施することが発表された¹⁵⁾。当初案では、乗用車から 15 ドルを徴収する予定であったが、最終的に 9 ドルに引き下げられた。本年 6 月に急遽実施を見送っていたところであるが、NY 州知事が当該課金に反対するトランプ氏が大統領に就任する前に制度の導入を急いだと報道されており、今後の動きが注目される。

このように、トランプ 2.0 において、運輸交通・観光政策において、連邦政府のみならず、地方政府においても、様々な変化が見られることが想定される。引き続き、トランプ次期政権の動向を注目しながら、米国の運輸交通・観光政策について調査研究を進めてまいりたい。

引用・参考文献・出典資料

- 1) Eno Center for Transportation. “Duffy Likely to Be Confirmed as Transportation Secretary.” <https://enotrans.org/article/duffy-likely-to-be-confirmed-as-transportation-secretary/>, (参照 2024-12-16)

- 2) Politico. “Trump picks former Rep. Sean Duffy for DOT secretary.” <https://subscriber.politicopro.com/newsletter/2024/11/trump-picks-former-rep-sean-duffy-for-dot-secretary-00190246>, (参照 2024-12-16)
- 3) Truth Social
<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump>, (参照 2024-12-16)
- 4) Bloomberg. “Under Trump, Prepare for New US Transportation Priorities.” <https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-11-12/what-trump-s-win-means-for-us-transportation-priorities>, (参照 2024-12-16)
- 5) Politico. “Cuts and roads: What a Trump win means for transportation.” <https://subscriber.politicopro.com/article/2024/11/cuts-and-roads-what-a-trump-win-means-for-transportation-00186487>, (参照 2024-12-16)
- 6) Eno Center for Transportation. “3-Year Update: 70% of DOT’s IIJA Money Obligated, 1/3 Outlaid.” <https://enotrans.org/article/3-year-update-70-of-dots-iija-money-obligated-1-3-outlaid/>, (参照 2024-12-16)
- 7) Politico. “The 7 DOT rules most at risk under the Trump administration.” <https://subscriber.politicopro.com/article/2024/12/the-7-dot-rules-most-at-risk-under-the-trump-administration-00191964?site=pro&prod=alert&prodname=alertmail&linktype=article&source=email>, (参照 2024-12-16)
- 8) Politico. “Trump win may pump brakes on EV incentives.” <https://subscriber.politicopro.com/article/2024/11/trump-win-may-pump-brakes-on-ev-incentives-00187607>, (参照 2024-12-16)
- 9) Politico. “Musk gains vast new EV power – and scrutiny.” <https://subscriber.politicopro.com/article/2024/11/musk-gains-vast-new-ev-power-and-scrutiny-pro-00189703>, (参照 2024-12-16)
- 10) CAPA. “What Trump’s election might mean for US airports, infrastructure, ATC and their financing 2.0.” https://centreforaviation.com/analysis/reports/what-trumps-election-might-mean-for-us-airports-infrastructure-atc-and-their-financing-20-701894?utm_source=capa&utm_medium=email&utm_campaign=Aviation%20Analyst%3A%2021-Nov-2024, (参照 2024-12-16)
- 11) Politico. “What a Trump win means for aviation.” <https://subscriber.politicopro.com/article/2024/11/what-a-trump-win-means-for-aviation-00186493>, (参照 2024-12-16)
- 12) The Sacramento Bee. “Billionaire Elon Musk wants to kill California’s high-speed rail project. Can he do it?” <https://www.sacbee.com/news/politics-government/capitol-alert/article296622469.html>, (参照 2024-12-16)
- 13) Fast Company. “The one form of public transit Trump might support.” <https://www.fastcompany.com/91227064/trump-high-speed-rail-future>, (参照 2024-12-16)
- 14) Skift. “What President Trump’s Second Term Means for the Travel Industry” <https://skift.com/2024/11/06/what-president-trumps-second-term-means-for-the-travel-industry/>, (参照 2024-12-16)
- 15) MTA ホームページ
<https://congestionreliefzone.mta.info/>